

株 主 各 位

第17期定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結注記表
個別注記表

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

株式会社クリーマ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご提供の電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社FANTIST、可利瑪股份有限公司

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

② 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上しておりません。

ロ. ポイント引当金

販売促進施策であるポイント制度に基づき、将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、過去の使用実績率に基づき当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

③ 収益及び費用の計上基準

マーケットプレイスサービスでは、オンライン上で個人が直接、オリジナルのハンドメイド作品を売買できるCtoCマーケットプレイス「Creema」のサービスを提供する履行義務を負っており、作品の売買が成立した場合に、購入者より作品の売買代金を回収し、購入者による作品の受領・検収が完了した時点で履行義務が充足されることから、同時点で作品金額に所定の割合を乗じた金額を販売手数料として出品者から受領し、収益として認識しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) ソフトウェアに係る評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア

93,420千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っており、ソフトウェアのうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としております。

また、各事業又は各プロダクトに関連する市場の需要見通し等を踏まえ、必要に応じて事業計画に対して一定のストレスを考慮しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	38,908千円
--------	----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しており、繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断しております。

収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等は、事業計画を基礎としております。

また、各事業又は各プロダクトに関連する市場の需要見通し等を踏まえ、必要に応じて事業計画に対して一定のストレスを考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、賃貸ビルの一部退去決定に伴い、退去後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却期間を短縮しております。この変更は、当該退去決定に伴う使用状況の変化を踏まえ、より合理的な見積りを行うために実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,658千円減少しております。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,522千円減少する見込みであります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	6,742,100株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 291,000株 |
|------|----------|

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方 当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は主に自己資金、金融機関からの借入及び第三者割当増資で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はそのほとんどが1ヶ月以内であります。

営業債務である未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日、預り金はそのほとんどが5カ月以内の支払期日であり、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金として必要な資金の調達を行ったものであり、償還日は、決算日後最長で約2年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社コーポレートディビジョンにおいて、当社グループの預金残高管理を実施し、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを適切に管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
敷 金 及 び 保 証 金	117,115 千円	111,778 千円	△5,337 千円
資産計	117,115	111,778	△5,337
長 期 借 入 金	396,226	387,879	△8,346
負債計	396,226	387,879	△8,346

(注1) 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 現金及び預金、売掛金、未払金、預り金及び未払法人税等については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	－	111,778	－	111,778
資産計	－	111,778	－	111,778
長期借入金	－	387,879	－	387,879
負債計	－	387,879	－	387,879

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

イ．敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積り期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

ロ．長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当 連 結 会 計 年 度
マーケットプレイスサービス	1,455,846
プラットフォームサービス	716,266
イ ベ ン ト サ ー ビ ス	166,621
そ の 他	196,375
合計	2,535,110

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3)会計方針に関する事項 ③収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
契約負債	2,081	4,339

(注) 顧客との契約から生じた契約負債は、連結貸借対照表において「前受金」として表示しています。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,531千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	167円91銭
(2) 1株当たり当期純利益	4円08銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において、2026年5月26日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、設立時から上場前々期にあたる2019年2月期までの間、継続して多額の成長投資を行ってきたことにより、繰越利益剰余金に欠損が生じております。2020年2月期以降、1期を除き黒字基調で推移してまいりましたが、当該欠損は依然として残存しております。そのため当社は、当該欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の機動性および柔軟性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 541,705,895円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 541,705,895円

③ 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 剰余金の処分の内容

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,387,395,186円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,387,395,186円

③ 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金の一部1,387,395,186円を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。なお、当該振替金額の内訳は、上記(2)により増加したその他資本剰余金541,705,895円及び既存のその他資本剰余金845,689,291円の合計額であります。

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- | | | |
|---|-------------|----------------|
| ① | 取締役会決議日 | 2026年4月13日 |
| ② | 定時株主総会決議日 | 2026年5月26日（予定） |
| ③ | 債権者異議申述公告 | 2026年5月27日（予定） |
| ④ | 債権者異議申述最終期日 | 2026年6月29日（予定） |
| ⑤ | 効力発生日 | 2026年6月30日（予定） |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

販売促進施策であるポイント制度に基づき、将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、過去の使用実績率に基づき当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

マーケットプレイスサービスでは、オンライン上で個人が直接、オリジナルのハンドメイド作品を売買できるCtoCマーケットプレイス「Creema」のサービスを提供する履行義務を負っており、作品の売買が成立した場合に、購入者より作品の売買代金を回収し、購入者による作品の受領・検収が完了した時点で履行義務が充足されることから、同時点で作品金額に所定の割合を乗じた金額を販売手数料として出品者から受領し、収益として認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) ソフトウェアに係る評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア

93,420千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (1)ソフトウェアに係る評価 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」に記載のとおりであります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産

38,908千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (2)繰延税金資産の回収可能性 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

「連結注記表 4. 会計上の見積りの変更に関する注記」に記載のとおりであります。

5. 貸借対照表に関する注記

区分表示されたもの以外の当該関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権

2,999千円

(2) 短期金銭債務

198千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高

20,192千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

43株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	3,704
減価償却超過額	47,270
一括償却資産	1,128
未払費用	7,465
資産除去債務	3,644
ポイント引当金	4,135
関係会社株式	15,528
貸倒引当金	134,803
ソフトウェア	1,531
税務上の繰越欠損金	246,423
その他	175
繰延税金資産小計	465,812
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△239,966
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△186,938
評価性引当額小計	△426,904
繰延税金資産合計	38,908

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に公布されており、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなります。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、30.6%から31.5%となります。

なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	株 式 会 社 F A N T I S T	所有 直接 100.0%	業務受託	業務受託料(注1)	12,563	関係会社長期 未収入金 (注2)	223,295
				業務受託に係る 立替払	47,928		
			顧客対応業務	対顧客送金に係 る立替払	46,180	立 替 金	2,999
子 会 社	可利瑪股份有 限 公 司	所有 直接 100.0%	業務受託	業務受託料(注1)	7,628	関係会社長期 未収入金 (注2)	12,606
				業務受託に係る 立替払	3,908		
			顧客対応業務の 相互協力	対顧客送金に係 る立替払	21,669	関係会社長期 未収入金 (注2)	1,922
					3,752	未 払 金	198

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、業務に係る実費相当分を請求しております。

(注2) 関係会社長期未収入金に対し、237,625千円の貸倒引当金を計上しております。

当事業年度において42,729千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 165円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円52銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 9. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。